

特定非営利活動法人  
市民活動センター神戸（KEC）

# 2004年度 事業計画

2004. 7. 1～2005. 6. 30

2004. 8. 29

# KEC2004年度 事業計画

I. 活動方針	・・・ p 2
II. 事業計画	・・・ p 4
III. 組織	・・・ p 11

## I. 活動方針

◆**情報発信、調査研究、アドボカシー**などの領域をKECの最重要領域と位置づけ、引き続き力を入れる。

この領域そのものを採算ベースに乗せるのは困難だが、みみずくの強化や情報サービスの提供等による会員増強、また調査研究の事業化により、自主財源のさらなる強化に努める。

同時に、後述するが「NPO業界」の中だけの議論に終始せず、広く市民・社会への発信や啓発の場もつくりたい。

◆もう一つの柱である**NPO/コミュニティ・ビジネス支援**については、「生きがいしごとサポートセンター神戸西『わーす』」事業を中心に行う。事業型NPOの支援には有効な枠組みであり、3年目の今年しっかりした成果をあげ来年度、再来年度につなげたい。

◆国際的にも国内的にも、統治=自治のしくみ（ガバナンス）そのものに大きな変化が起こりつつある。その中でNPO/NGOがどのような役割を果たせるか、果たすべきか。諸説は出ているがいずれもまだ仮説の域を出ていない。市民社会セクターは国家の補完ではなくより積極的な役割を果たせるはずだがまだその層は薄く、NPOが一つのセクターとして成立し社会変革の担い手として定着しうるかどうかは予断を許さない。

KECとしては「市民活動を支えるしくみ」の整備を進めるが、同時に、「仏作って魂入れず」にならぬよう、ひとりひとりの市民をエンパワメントできる市民活動のあり方、市民の思いや力を社会変革につなげられる市民活動のあり方を模索し提案していきたい。

# 事業一覧

## < 1、運営相談および人材育成事業 >

- 1-1 相談事業
- 1-2 わーす（生きがいしごとサポートセンター神戸西）事業 ※
- 1-3 研修事業

## < 2、情報提供事業 >

- 2-1 復興・市民活動情報誌「みみずく」
- 2-2 Web
- 2-3 会員向け情報サービス（ファクス通信など）

## < 3、交流および協力関係の促進事業 >

- 3 サロン事業

## < 4、講師派遣および研修コーディネート事業 >

- 4 学び支援（講師派遣）事業

## < 5、調査研究、政策提言 >

- 5-1 アドボカシー調査（NPO政策提案力調査）事業 ※
- 5-2 木口ひょうごNPOセンター研究会（KIP）事務局 ※
- 5-3 その他の調査研究事業
- 5-4 政策提言活動
- 5-5 震災10年市民検証研究会 ※

## < 6、事務局受託事業 >

- 6-1 ひょうご市民活動協議会（HYOGON）事務局
- 6-2 しみん事業サポートネットワーク（SBSN）事務局
- 6-3 市民社会推進機構（CAS）事務局

## < 7、その他の事業 >

- 7 ネットワーク活動・他団体の役員就任、各種の会議・研究会等への参加

※は他団体との連携事業

## II. 事業計画

### < 1. 運営相談および人材育成事業 >

【八十】

相談事業は大半をわーす事業の中で行うものとし、KECとしては積極的な展開は考えない。ただし各種の問い合わせや情報提供の依頼には対応していく。

わーす事業の中では、起業希望者・経営者・求職希望者を対象に、情報提供からコンサルティング、その前段階の課題整理の作業まで、相談者の段階・直面する課題の種類に応じて対応していく。また、事例検討会は、わーす・KEC合同で持つなど、両者が相乗効果を発揮できるよう配慮する。

HVP（ひょうごボランティアプラザ）から受託予定の「NPO法人化相談」は、テーマ限定だが相談事業のアンテナの役割をもたせることができる。わーすでの個別相談などにつなげたい。

人材育成・研修事業については、わーす事業の中でターゲットを絞った講座を開催するほか、NPOスタッフ向けの研修メニューを検討する。

#### 1-1 相談事業

【八十】

上述のとおりKEC単独での事業は積極的には行わない。ただし会員サービスとしての相談、情報提供は継続、また一般的にもKECへのアクセスはなくなることはないため、その限りで継続する。

・事例検討会：わーす・KEC合同で、月1～2回程度開催。HVP法人化相談が始まればその共有も含む。

・HVPでのNPO法人相談：週1回、4件/日程度、当面2005年3月まで。

(HVP委託)

#### 1-2 わーす事業（事務局）

【八十】

2004年4月より事業全体の責任を担うことになり、さらに6月末のSBSN総会において、法人（SBSN）の事務局も担うことになった。

2005年度の継続受託および2006年度以降の一般財源化をめざし、明らかな成果を上げることが求められる1年である。事業の効率化、他の生きサポとの協働ならびに差異化をはかり、起業件数などの数字とともに、どんな分野・対象に対して強みがあるのか、特徴をアピールしていかなければならない。

具体的には、「社会性がある一人前の給料の出る」事業の起業・経営支援、および、さまざまな体験の場を提供できるネットワーク組織の強みを生かした人材育成に力を注ぎ、その先にある求人・求職のマッチングにつなげたい。

(起業支援)

・CBゼミナール（入門編/中級編）

・入門相談

・IT講習会

・法人設立講座

・コンサルティング事業

(経営支援)

- ・経営実務講習・個別相談
- ・人材紹介

(啓発・情報提供)

- ・CB寺子屋
- ・広報誌、Web、メールニュース
- ・CBフォーラム

(就業支援)

- ・トライやるワーク
- ・人材バンク
- ・就職セミナー

### 1-3 研修事業

【実吉】

KECの強みは各団体との顔のつながりであり、その関係でこそ可能な参加度・相互性の高い研修を行いたい。また、新人・若手・中堅のNPO職員も多いため、これらを対象とした実践的な研修はニーズがあると思われる。わーすやHYOGON(ユース)などと連携しつつ、真に有効なメニュー開発を行いたい。

また、HYOGONにおける学習会のほかに、半インフォーマルなNPOおよび社会運動・社会哲学に関する勉強会(今田ゼミ第2期)を行う。

## <2、情報提供事業>

【実吉】

“NPOのことならKECに聞け”と頼られるように、情報の受発信活動を高める。

“みみずく”とWEBを引き続き情報発信の柱にしていくとともに、ファクス通信、またはメールニュースなど、主に会員向けに(会員増も目的として)簡便・軽快な情報提供を検討する。

WEBについては、時事的情報を中心に、「動きのある」サイトを目指す。

みみずく、WEBとも、「わーす」のものとの重複が現実化しつつあるため、調整が必要。NPO向け・市民向けを問わず、一般的な情報は主にわーすで行い、主観やKECの価値観が強く入るものはみみずくでという棲み分けか。

### 2-1 復興・市民活動情報誌「みみずく」

【実吉】

季刊発行は軌道に乗り、会員拡大にも大きく貢献しているが、まだ内容面では改善の余地が大きい。運動性はあるがやや難解で読者が一部に限られるきらいがあり、より一般的な記事も増やす。「NPO界のAERA」ではなく、もう少しローカルな「NPO界の神戸新聞」を目指す。

また、編集委員会制を復活、発行体制の強化拡充も図る。

### 2-2 Web

【山根】

昨年度、十分に取られなかった「メッセージ性のあるサイト作り」につい

て、方針を検討し、市民向け、NPO向け情報提供に加えて、もう一つの柱とする。

市民向け情報ページ「NPOを見る・聞く・学ぶ・参加する」とNPO向け「NPOの運営をサポートします」では、“わ～ず”サイトとの棲み分けを検討し、KECならではの情報提供を目指す。更に、NPO向けページでは混在している情報提供とKECの広報を分けて、前者を充実すべく再編成する。

以上全体において、ひょうご／全国のNPO界において時事的あるいは重要だと考えられる情報、話題は特にNewsとして取り上げ、発信していく。

#### 【KECWEBの目的】

ひょうご・神戸地域の市民活動の一層の発展と市民社会の形成に寄与するため：

- 1 市民活動の声（メッセージ）を発信する。
- 2 市民への情報提供により、市民活動への参加を促す。
- 3 市民活動関係者に有益な情報を提供することにより、活動支援の一助とする。
- 4 KEC自身のアカウントビリティ（活動の報告と情報開示）と広報の手段とする。

### 2-3 会員向け情報サービス（ファクス通信など）

他にもメールニュース、メーリングリストなどの形態はありうるが、何らかの形で会員限定の情報サービスを開始したい。KECに入ってくる情報をうまく編集・発信できれば、会員獲得の有力手段となりうると思われる。

## < 3、交流および協力関係の促進事業 >

### 3 サロン事業

【大原】

市民活動をより活性化させるための「NPO・市民への意識啓発」、「NPO界の人材育成」の機会として、サロン事業を位置づける。

まず第1弾として、「専門知から市民活動を考える」をテーマに計4回のサロンを実施。（\*生活復興県民ネット助成「地域活動推進講座」）

- ・国際協力学から市民活動を考える 講師：山本芳幸氏（名古屋大学助教授）
- ・政治学から市民活動を考える 講師：篠原 一氏（東京大学名誉教授）
- ・メディア学から市民活動を考える 講師：津田正夫氏（立命館大学教授）
- ・生命倫理学から市民活動を考える 講師：立岩真也氏（立命館大学助教授）  
（津田氏、立岩氏は調整中）

12月以降の別企画も検討する。

## < 4、講師派遣および研修コーディネート事業 >

### 4 学び支援（講師派遣）事業

【八十】

スタッフが受ける講師派遣について、スキルアップ（商品開発）をもっと行い、提供できるものを明示できるようにする。

受け入れだけでなく、共同企画などさまざまなかたちでのパッケージ開発をすすめる。

（目標）

○講師派遣 100万円 （件数・金額とも倍増）

内訳：スタッフ 2～5万円を15件（平均3万\*15=45 →×0.7で31.5万円）

5～15万円を10件（平均7万\*10=70 →×0.7で49万円）

理事等 5～15万円を10件（平均7万\*10=70 →×0.3で21万円）

\*参考（03年度）：スタッフ18件（実吉12八十三山根3）、理事等4件

○視察・研修受け入れ 10万円

○研修パッケージ開発 25万円

○委員会等出席謝金 25万円

○原稿執筆料 10万円

## < 5、調査研究、政策提言 >

【実吉】

引き続き調査研究事業を事業の柱として確立すべく努力する。今年度は採算性もいっそう重視する。

今年度すでに実施が予定されているのは「KIP（名鑑）調査」「中間支援組織の調査」（HYOGONとして）だが、「名鑑」は年末に完成、「中間支援」も今年度で終了するため、来春以降の事業を企画していく必要がある。

「アドボカシー調査」は3ヶ年継続の予定だったが、助成財団の方針変更により従来の形では行えなくなった。別財源を探し調査は継続したい。

政策提言は、市民活動関連制度について、あるいは個々のテーマについて、可能な限り行っていきたい。

### 5-1 アドボカシー調査

【大原】

3ヶ年の2年目のはずが上述のように続けられなくなった。しかし何らかの形で継続したい。共同研究団体だった他の2センター（アリス、せんだい）とも何らかの連携を図る。

予定では、昨年度の調査対象であるテーマ型NPOに加え、地縁型の団体も調査対象とし、政策提案のプロセスおよびそこに関わるアクターについて分析を行う。分

析により明らかになったことをもとに、より実効性のある政策提案をNPO自身が進めていくための手法を具体的な事業として開発する。

**【研究会メンバー】**

今田忠（座長）、相川康子（神戸新聞）、秋葉武（立命館大）、日比野純一（FMわいわい）、山下淳（同志社大）、実吉威（KEC）

**【事務局】大原ゆい（KEC）**

（\*トヨタ財団助成事業→??）

5-2 木口ひょうごNPOセンター研究会（KIP）

**【大原】**

3年継続事業の2年度目。昨年度からの継続として、「ひょうごCSO名鑑」の作成と「木口センター」の具体化に取り組む。

(1)「ひょうごCSO名鑑」調査

8月初旬より順次アンケート票の発送開始。年内の発行を目指す。

完成後は名鑑の販売促進に努め、1500冊（うちKEC250冊）の販売を目指す。

(2)木口センター（KIC）構想

諸事情がありやや難航しているが、そろそろ具体化を。

①中間支援組織が連携するソフト事業の先行実施

②センターそのものの具体化

の2つの流れがあり、特に②を具体化させたい。同時に先進事例の視察も行う。

（\*木口ひょうご地域振興財団助成事業）

5-3 その他の調査研究事業

**【大原】**

(1)中間支援組織調査（HYOGONのワーキング・グループとしての事業）

2年継続事業の2年度目。HYOGONがひょうごボランティアプラザからの委託を受け、KECが事務局を担当する。

昨年度は、主に民間の中間支援サービス提供者に対するヒアリングを中心とした調査を実施したが、今年度は中間支援サービス利用者を対象に調査を実施する。同時に、官設の中間支援サービス提供者にも調査を行う。

また、2年間の調査を踏まえた上での提案も行う。

**【研究会メンバー】**

今田忠（座長；KEC）、池田啓一（都市生活コミュニティセンター）、大賀重太郎（被災地障害者センター）、実吉威（KEC）、野崎隆一（神戸まちづくり研究所）、日比野純一（たかとりコミュニティセンター、ツールド・コミュニケーション）、吉富志津代（たかとりコミュニティセンター、多言語センター-FACIL）

**【オブザーバー】**東陽次郎、山口真由美（ひょうごボランティアプラザ）

**【事務局】**大原ゆい（KEC）

5-4 政策提言活動

**【実吉】**



この領域では、KECとしての独自の政策提言活動と、NPOセクター全体としての政策提言活動の活性化の両方がテーマである。

前者では、主に兵庫県、神戸市を対象に「市民活動のインフラ整備」を中心にやっていく。当面のテーマは「ポスト復興基金」。全国的な課題である「認定NPO法人制度の改正」「公益法人制度改革」についても引き続き動いていく。これらは、制度内容も情勢認識の面でも難解なため、それをいかに分かりやすく、かつ当事者意識を持ってもらえる形で伝えるかが大きな鍵となる。

後者としては、県内・市内でテーマとなっている政策課題についての情報収集を怠らず、“みみずく”等で取り上げるほか、『NPOと行政の協働会議』などへの積極的関与も検討する。

「政策提言」というイメージがずれるが、市民・社会へのアドボカシーも重要であり、「サロン事業」「WEB」等で行っていきたい。

#### 5-5 震災10年市民検証研究会

【実吉】

震災10年の検証本を年末に出版すべく、研究会を重ねている。事務局＝都市生活コミュニティセンター。7.17に中間フォーラムを開催、160名の参加を得た。12月の「防災フォーラム」などとも連動し、震災10年の検証と「ポスト復興」のビジョンを世に問う。実吉が幹事として末席に参加。

### <事務局受託事業>

【実吉】

事務局受託はかなり絞り込む。わーす/SBSNがあるためすでに十分大きい。HYOGONは小さい事務局となる。

HYOGON（ネットワーク）、SBSN（ネットワークだが大きなわーす事業を持つ）、KEC（いちNPOだがネットワーク性も強い）の3つが機能的に重複する部分があるため、少しずつ棲み分けと統合を図りたい。

#### 6-1 ひょうご市民活動協議会（HYOGON）事務局

【実吉】

2004年度（2004/4月～2005/3月）も事務局を受託。

本体事務局としては、年3、4回の勉強会を企画するくらいになり、ワーキング・グループ（WG）としての活動が中心となる。

WGは、KECが事務局を務める「中間支援調査」以外には、「HYOGONユース」「バーチャルコミュニティWEB制作」などがあるが、これらは別に事務局があるため、負担は小さい。これ以外に「公益法人制度改革」「認定NPO法人制度の改正」については、KECが中心となり動く予定。

6-2 しみん事業サポートネットワーク（SBSN）事務局 【実吉】

わーす事業に加え、6月末より法人の事務局も担当することとなった。

（→「1-2 わーす事業」参照）

6-3 市民社会推進機構（CAS）事務局 【八十】

震災10年市民検証研究会の活動が一段落するまで休止中。その後復活の可能性も。

（→「5-5 震災10年市民検証研究会」参照）

## < 7、その他の事業 >

### 7 ネットワーク活動・他団体の役員就任、各種の会議・研究会等への参加【実吉】

(1) 団体としての会員加入（個人名のものを含む）

- ひょうご市民活動協議会/HYOGON（正会員）
- しみん事業サポートネットワーク/SBSN（ " ）
- NPO/NGOに関する税・法人制度改革連絡会（ " ）
- 日本NPOセンター（ " ）
- シーズ（ " ）
- 被災地障害者センター（ " ）
- 神戸復興塾（実吉が塾生）
- 大阪ボランティア協会（八十として個人会員）
- ひょうごんテック（実吉として個人会員）

(2) NPO同士のネットワーク・他団体の役員就任

- ひょうご市民活動協議会/HYOGON（実吉が運営委員・事務局長）
- しみん事業サポートネットワーク/SBSN（実吉が専務理事＝6/28総会から）
- 日本NPOセンター（実吉が理事；2004年7月～2006年6月）
- ひょうごんテック（実吉が運営委員；2004年6月～2005年6月）
- 震災10年市民検証研究会（実吉が幹事；2003年9月～）
- 市民社会組織（CAS）（実吉が幹事；2001年9月～）休眠中
- 生活の場サポートセンターひょうご（実吉が世話人；2001年～）

(3) 各種の会議・研究会等への参加

- NPOと行政の協働会議（兵庫県）
  - ・・・・参加者からより積極的な関わりを検討する
- 関西の中間支援組織の情報交換会（2003年8月～）
- 電通「NPO広報力向上委員会」（2003年9月～）

○日本NPOセンター「NPOキャパシティビルディング（研修）委員会」（2004年6月～）

### III. 組 織

#### 1. 会 員

(正会員)

従来どおり、とくに人数の増加は追求しないが、KECの活動に関心を持ち、積極的に参加してくれる人を中心に、勧誘も行いたい。

期首現在52名 → 年度末時点で55名程度

(賛助/利用/購読会員)

昨年度、みみずくの復活により全体的に会員数は増えたが、内訳では個人賛助会員の伸びが大きかった。つまり、活動に賛同してくださる支援者が多いのに比べ、サービスの利用団体は多くないということだ。マネージメント支援に関わるサービスがKECから“わーす”に移管されるためKECの会員サービスは情報提供分野に限定されがちだが、メニューを増やすなどこの面での充実をはかり、利用会員の増加に努めたい。サービスの充実具合を見て、利用会員については会費値上げも検討、会員に支えられる組織をめざす。

	(2002年度末)	現在	(2004年度末)	(積 算)
賛助個人	(45→)	98名	→ 150名	
賛助団体	(10→)	16団体	→ 30団体	180口/900,000 円
利用個人	( 0→)	19名	→ 40名	
利用団体	(17→)	32団体	→ 60団体	100口/500,000 円
購読	(62→)	64名/団体	→120名/団体	/360,000 円
( 計 )	(134)	(229)	(400)	(/1,760,000 円)

#### 2. 理事会

理事会は3ヶ月に1回を基本に、2004年8月10日、29日、以後、12月、'05年3月、6月に開催予定。

その合間に運営会議を各1～2回行う。運営会議の開催告知/報告が遅れがちであるのを改め、会員の参加もしやすいように改善したい。

#### 3. 事務局

専従スタッフが担当業務の企画・推進に集中できるよう、可能な業務については

極力外注する。

- Web企画・運営（山根）
- 事務所内IT管理（山根）
- みみずくの紙面レイアウト（菅陽子さん）
- 労務事務（社会保険労務士・高龍弘さん）

専従スタッフは9月から3名（実吉、八十、大原）とここ数年で最少化するが、みみずく発行管理担当者や調査企画の補佐として適任者を早期に確保したい。

また、スタッフの能力アップについては、外へ出る機会をつくり他団体や他地域の刺激を積極的に受けさせたい。

また、「わーす」スタッフの能力向上もKECの責任となってくる。KECスタッフとの情報共有を積極的に図るなど、彼（女）らについても能力アップを図る。